



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.vodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	86,435	14.5	2,358	△27.8	3,892	△9.4	1,836	62.2
26年3月期第2四半期	75,486	4.6	3,267	27.1	4,297	39.4	1,132	209.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,654百万円 (△80.3%) 26年3月期第2四半期 8,411百万円 (709.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.71	11.67
26年3月期第2四半期	7.21	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	206,571		156,262			68.3
26年3月期	207,775		156,533			67.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 141,036百万円 26年3月期 140,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の年間配当金につきましては、本年度が当社創立80周年にあたることおよび海外子会社の立ち上げ期にあたることを勘案し、従来の配当政策に関わらず1株当たり10円を維持する方針です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	11.7	2,900	△52.6	4,800	△36.8	1,900	△41.9	12.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	184,186,153 株	26年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	27,704,934 株	26年3月期	26,530,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	156,870,694 株	26年3月期2Q	156,941,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が長引くとともに、夏季の天候不順の影響も加わり弱含む状況で推移しました。個人消費や鉱工業生産、住宅着工などの回復の足取りは弱く、職人不足などの要因から非住宅建築着工も伸び悩みました。一方で、雇用情勢は着実な改善を続け機械受注も持ち直すなど、底堅さも見られております。

世界経済は、米国は引き続き着実な回復を示しましたが、中国で不動産市況の悪化など減速傾向が強まり、回復の兆しが見えた欧州も足踏みが見られるなど、停滞感が強まりました。なお、2014年4月以降は概ね100円台前半で落ち着いていた対米ドル為替レートは、米国経済の好調と利上げ観測の高まりなどから急速に円安が進み、2014年9月には109円台に達しました。

鉄鋼業においては、海外市況は低位ながら概ね安定して推移し、日本国内市場は消費増税後も需要は底堅く推移したものの、期間の後半には天候不順による出荷停滞の影響などから在庫が積み上がる状況となりました。前下期から再び増加している安価輸入材は、円安が進んだにもかかわらず依然高水準となっております。

このような環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高864億35百万円（前年同期比109億49百万円増）、営業利益23億58百万円（同9億8百万円減）、経常利益38億92百万円（同4億5百万円減）、四半期純利益18億36百万円（同7億4百万円増）となりました。積極的な販売とコストダウンに努めるとともに、当社鋼板関連商品の価格改定に引き続き取り組んだ結果増収となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇などの要因からスプレッドが縮小し損益面では厳しい状況が続いております。また、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、Y S S社という。）、およびタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、P P T社という。）の販売計画に対する進捗遅れも損益を押し下げる要因となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は795億71百万円、営業利益は21億67百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）はめっき商品を中心に堅調に推移しましたが、店売り（一般流通向け）は住宅関連で消費増税後の需要が弱含むことなどから販売量が減少しました。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（以下、S Y S C O社という。）は、選別受注による採算維持に努めたことから台湾国内販売量は微減となりましたが、輸出で比較的採算の良い北米向けが好調に推移したことなどから増収となりました。中国Y S S社の連続式めっき設備および連続式塗装設備、ならびにタイP P T社の連続式塗装設備については、品質の安定と生産量の拡大に向け、引き続き取り組みを進めております。

これらの結果、鋼板業務については日本国内、海外とも増収となっております。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、職人不足による工事遅れの影響などから販売量が減少しました。エクステリア商品では、カーポートや倉庫など大型商品は積雪タイプを中心に堅調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響などから物置の販売量が減少しました。工事は比較的大規模な物件の完工が重なり増収となりました。

これらの結果、建材業務全体としては減収となっております。

②ロール事業

売上高は17億79百万円、営業利益は21百万円であります。

価格改善とコスト削減に取り組み、日本国内・海外とも鉄鋼向けロールの販売量が増加し、増収となりました。

③グレーチング事業

売上高は15億65百万円、営業利益は12百万円であります。

価格改定と積極的川下営業に取り組みましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動と、職人不足による工事発注の遅れなどの要因から減収となりました。

④不動産事業

売上高は3億62百万円、営業利益は2億41百万円であります。

賃貸用不動産の効率的運用に努めましたが、減収となりました。

⑤その他事業

売上高は31億57百万円、営業利益は4億99百万円であります。

機械プラントで海外での大口物件の売上計上があったことなどから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より19億14百万円減少し1,076億30百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少(36億99百万円)、現金及び預金の減少(25億34百万円)、受取手形及び売掛金の増加(29億26百万円)、商品及び製品の増加(28億77百万円)などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より7億10百万円増加し989億40百万円となりました。主な要因として、株価上昇の影響から投資有価証券が増加(24億73百万円)しております。

以上の結果、連結総資産は2,065億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億4百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より17億30百万円減少し308億3百万円となりました。主な要因としては、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少(15億81百万円)、前受金の減少(8億70百万円)などとなっております。

固定負債は前連結会計年度末より7億96百万円増加し、195億5百万円となりました。固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の増加(10億2百万円)等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は503億8百万円となり、前連結会計年度末より9億33百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より2億70百万円減少し1,562億62百万円となりました。為替換算調整勘定の減少(17億80百万円)、少数株主持分の減少(10億6百万円)、自己株式の増加に伴う減少(4億82百万円)、ならびにその他有価証券評価差額金の増加(18億37百万円)、利益剰余金の増加(10億48百万円)等の要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国による牽引が期待されますが、足踏みを見せている欧州経済の動向や、不動産市況の悪化と鉱工業生産の弱含みを見せる中国経済への懸念など、足元はやや不透明感が高まっております。また、ウクライナ紛争やイスラム国問題など地政学的リスクに加え、エボラ出血熱の感染拡大など新たな不安要素も現れており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

海外鉄鋼市場は、比較的好調な米国での需要の伸びが期待され、最大の消費国である中国では公共インフラ関連投資による需要の下支えが期待される所ですが、中国鉄鋼業の供給過剰問題とともに、ASEANにおけるアンチダンピング調査やセーフガードの発動に加え、北米など他の地域でも同様の動きが懸念されており、不透明感が高まっております。

日本経済は消費増税の影響が徐々に解消するものと考えられ、鉄鋼需要も底堅く推移するものと考えられますが、当社の原材料価格やエネルギーコストが高止まりする一方で、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの日本国内の損益面では厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、鋼板関連商品の販売価格改定について顧客のご理解を得られるよう引き続き進めてゆくとともに、日本国内では2014年7月に発売しました新型「エルモ」、2014年10月発売の「ヨド耐火パネル グランウォール」など、特徴ある商品群の拡販に取り組んでまいります。また海外では、中国Y S S社およびタイP P T社の早期黒字化に、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,877	24,342
受取手形及び売掛金	40,387	43,314
有価証券	5,403	1,704
商品及び製品	14,395	17,272
仕掛品	3,975	4,266
原材料及び貯蔵品	11,528	10,814
その他	7,205	6,141
貸倒引当金	△229	△224
流動資産合計	109,545	107,630
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,182	19,076
その他	39,614	37,850
有形固定資産合計	58,797	56,926
無形固定資産		
	972	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	35,963	38,437
その他	2,516	2,575
貸倒引当金	△19	△14
投資その他の資産合計	38,460	40,998
固定資産合計	98,230	98,940
資産合計	207,775	206,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,344	19,497
未払法人税等	2,380	1,696
賞与引当金	902	936
その他	9,907	8,673
流動負債合計	32,534	30,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	72	82
退職給付に係る負債	9,615	9,472
負ののれん	7	3
その他	9,012	9,946
固定負債合計	18,708	19,505
負債合計	51,242	50,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,460	23,457
利益剰余金	93,845	94,894
自己株式	△10,104	△10,586
株主資本合計	130,422	130,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,923	10,760
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	933	△847
退職給付に係る調整累計額	△1,511	△1,407
その他の包括利益累計額合計	9,890	10,049
新株予約権	155	168
少数株主持分	16,064	15,057
純資産合計	156,533	156,262
負債純資産合計	207,775	206,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	75,486	86,435
売上原価	63,953	75,349
売上総利益	11,532	11,086
販売費及び一般管理費	8,265	8,727
営業利益	3,267	2,358
営業外収益		
受取利息	138	153
受取配当金	277	388
投資有価証券売却益	299	423
為替差益	224	527
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	91	87
その他	214	224
営業外収益合計	1,250	1,810
営業外費用		
支払利息	50	74
海外出向費用	111	123
その他	57	78
営業外費用合計	220	276
経常利益	4,297	3,892
特別利益		
負ののれん発生益	33	38
その他	2	1
特別利益合計	36	39
特別損失		
固定資産除売却損	128	64
投資有価証券評価損	329	—
災害による損失	1,466	—
その他	7	8
特別損失合計	1,930	73
税金等調整前四半期純利益	2,402	3,858
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,671
法人税等調整額	△267	△15
法人税等合計	771	1,656
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631	2,202
少数株主利益	499	365
四半期純利益	1,132	1,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,698	1,817
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	4,060	△2,507
退職給付に係る調整額	—	119
持分法適用会社に対する持分相当額	19	24
その他の包括利益合計	6,779	△547
四半期包括利益	8,411	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,490	1,996
少数株主に係る四半期包括利益	1,920	△341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,657	1,305	1,592	409	73,964	1,521	75,486	—	75,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	221	221	1,549	1,770	△1,770	—
計	70,657	1,305	1,592	631	74,186	3,070	77,257	△1,770	75,486
セグメント利益又は 損失(△)	3,708	△425	23	307	3,613	196	3,809	△542	3,267

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△543百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,571	1,779	1,565	362	83,278	3,157	86,435	—	86,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	221	221	1,344	1,565	△1,565	—
計	79,571	1,779	1,565	583	83,499	4,501	88,001	△1,565	86,435
セグメント利益	2,167	21	12	241	2,443	499	2,942	△584	2,358

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△606百万円、セグメント間取引消去22百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

平成27年3月期 第2四半期累計期間決算短信(連結)の補足資料

平成26年11月5日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	
H22年度	144,773	4,223	4,749	3.3%	1,727	
H23年度	152,777	6,413	7,508	4.9%	3,844	
H24年度	141,084	3,629	4,946	3.5%	2,516	
H25年度	上	75,486	3,267	4,297	5.7%	1,132
	下	82,064	2,855	3,292	4.0%	2,138
		157,551	6,122	7,590	4.8%	3,270
H26年度	上	86,435	2,358	3,892	4.5%	1,836
	下	89,565	542	908	1.0%	64
通期予想		176,000	2,900	4,800	2.7%	1,900

2. 貸借対照表関係

	H25年度	H26年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1)設備投資と償却費				
設備投資(工事へ-ス)	8,062	1,734	2,416	4,150
主な設備投資	Y S S社	(株)淀川製鋼所		
	めっき設備・カラ-設備他 新設(中国安徽省)	カ*ソーラ-発電設備(坂井市)		
	(株)淀川製鋼所	カ*ソーラ-発電設備(大阪市)		
	物置生産設備(大阪市)	酸洗電気品他更新(市川市)		
	カ*ソーラ-発電設備(泉大津市)	受電変電所更新(泉大津市)		
	カ*ソーラ-発電設備(坂井市)			
有形固定資産償却費	4,286	2,459	2,721	5,180
(2)有利子負債残高	2,207	2,712	2,712	

3. 損益計算書関係

	H25年度	H26年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1)金融収支				
純金利受取額	649	468	282	750
受取利息・配当金	761	542	358	900
支払利息	111	74	76	150
(2)従業員数と人件費				
従業員数	2,491	2,520	2,500	人
人件費	13,822	7,191	7,109	14,300 百万円

4. 売上高関係

	H25年度	H26年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
個別売上高(淀川製鋼所)	102,123	53,009	53,991	107,000
連結売上高	157,551	86,435	89,565	176,000

5. 海外売上高

	H25年度	H26年度 通期予想			割合
		上期実績	下期予想	計	
(株)淀川製鋼所	5,237	2,902	2,098	5,000	百万円
その他	49,519	30,673	32,127	62,800	
計	54,756	33,575	34,225	67,800	
アジア	36,418	20,548	20,812	41,360	61.0%
北米	11,897	9,437	10,903	20,340	30.0%
アフリカ	4,375	2,140	910	3,050	4.5%
その他	2,066	1,450	1,600	3,050	4.5%
	54,756	33,575	34,225	67,800	100.0%

平成27年3月期 個別第2四半期累計期間財務諸表の概要

平成26年11月5日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H22年度	91,256	3,292	4,097	4.5%	1,660	5.0	5.0	10.0	
H23年度	99,728	4,672	5,476	5.5%	3,069	5.0	5.0	10.0	
H24年度	93,097	2,911	4,761	5.1%	2,873	2.5	5.0	7.5	
H25年度	上	49,063	2,035	3,260	6.6%	1,061	5.0	5.0	10.0
	下	53,059	2,734	3,321	6.3%	2,796			
		102,123	4,769	6,581	6.4%	3,857			
H26年度	上	53,009	2,094	4,342	8.2%	2,950	5.0	5.0	10.0
	下	53,991	906	1,158	2.1%	750			
通期予想		107,000	3,000	5,500	5.1%	3,700			

2. 貸借対照表関係

	H25年度	H26年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1)設備投資と償却費				百万円
設備投資	3,407	1,265	1,935	3,200
(建仮を含む資産計上へス)				
主な設備投資	物置生産設備(大阪市)	マグソーラー発電設備(坂井市)	マグソーラー発電設備(大阪市)	酸洗電気品他更新(市川市)
	マグソーラー発電設備(泉大津市)	マグソーラー発電設備(坂井市)	受電変電所更新(泉大津市)	
有形固定資産償却費	2,417	1,266	1,484	2,750
(2)有利子負債残高	2,090	2,090	2,090	

3. 損益計算書関係

	H25年度	H26年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1)金融収支				百万円
純金利受取額	1,144	1,362	358	1,720
受取利息・配当金	1,202	1,395	390	1,785
支払利息	57	32	33	65
(2)従業員数と人件費				
従業員数	1,223	1,230	1,207	人
人件費	9,848	5,133	4,967	10,100

4. キャッシュフロー計算書関係

	H25年度上期	H26年度上期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	163	△1,410 百万円
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,778
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△1,290
IV. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△1,976	△4,479
V. 現金及び現金同等物期首残高	21,939	15,587
VI. 現金及び現金同等物期末残高	19,962	11,107

5. 売上高関係

	H25年度		H26年度 通期予想			
	千トン	百万円	上期実績	下期予想	計	
(1)数量・金額						千トン 百万円
鋼板関連事業		94,016	47,630	49,620		97,250
[鋼板業務	672	67,427]	[334 34,628	338 35,372	673	70,000]
(内、輸出	38	3,914)	(9 1,019	14 1,531	23	2,550)
[建材業務		26,588]	[13,002	14,248		27,250]
ロール	4	2,502	3.6 1,772	3.4 1,628	7.0	3,400
グレーチング	13	3,565	5.8 1,553	7.6 2,046	13.4	3,600
不動産		1,188		519		1,050
その他		850		1,533		1,700
合計		102,123		53,009		107,000
(うち輸出		5,237)	(2,902		5,000)
(2)為替レート(US\$)		98.42		101.36		106.00 104.00 円